⑷　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる等、適正な契約の履行が確保される者であること。
⑸　各省各庁から指名停止等を受けていない者（支出負担行為担当官が特に認めるものを含む。）であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒100－8102 東京都千代田区大手町１－３－３大手町合同庁舎３号館　東京国税局総務部会計課用度係　竹鼻　大貴　電話03－3216－6811　内線2167
⑵　入札説明書の交付方法　随時交付する。
⑶　応札物品証明書等の提出期限　平成25年９月20日午前10時00分
⑷　入札書の受領期限　平成25年９月24日午前10時00分。ただし、入札書を持参する場合は開札の日時までとする。
⑸　開札の日時及び場所　平成25年９月24日午後２時00分　大手町合同庁舎３号館２階第一入札室
4　その他
⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札。
⑷　契約書作成の要否　要。
⑸　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑹　手続における交渉の有無　無。
⑺　その他　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Seiki Haga Deputy Assistant Regional Commissioner (Management and Coordination), Tokyo Regional Taxation Bureau
⑵　Classification of the products to be procured : 7
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Tile carpet, 1 set (exchange work is included)
⑷　Delivery period : Refer to the tender explanation
⑸　Delivery place : Refer to the tender explanation
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall ; ①not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting ; Furthermore, minors, Person under conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ; ②not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting ; ③have Grade A, B or C in "selling or service etc" in Kanto・Koshinetsu district, in terms of the qualification for participating in tenders Ministry of Finance (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2013, 2014 and 2015. Have Grade A or B in "interior finishing" in the Kanto district, in terms of the qualification for participating in tenders Ministry of Finance in the fiscal year 2013 and 2014. ④an eligible person is a person whose business condition and credit are deemed not to be a severe degradation, and who is sure to implement the contract. ⑤have not received suspension of designated contractor status, etc. from any ministry or agency (including person specially qualified by officials in charge of disbursement of the procuring entity).
⑺　Time limit for tender : 10 : 00 a.m. 24 September 2013 in case of mail ; 2 : 00 p.m. 24 September 2013 in case of by hand.
⑻　Other : for details concerning this tender, refer to the Tender explanation
⑼　Contact point for the notice : Hirotaka Takehana Procurement Section, Accounting Division, Tokyo Regional Taxation Bureau 1—3—3 Otemachi Chiyoda-ku Tokyo 100—8102 Japan TEL 03—3216—6811 ex. 2167

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成25年８月１日
支出負担行為担当官
厚生労働省大臣官房会計課長　吉岡てつを
◎調達機関番号　017　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　72
⑵　調達件名及び数量
平成25年度生活衛生関係営業経営実態調査
⑶　調達件名の仕様等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　契約期間　契約日から平成26年３月31日まで
⑸　履行場所　支出負担行為担当官が別途指定する場所
⑹　入札方法　入札金額は総価で行う。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の５パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
⑺　電子入札システムの利用　本案件は、電子入札システムで行う。なお、電子入札システムによりがたい者は、支出負担行為担当官に書面により申し出た場合に限り紙入札方式によることができる。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　厚生労働省から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
⑷　平成25・26・27年度厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）において、厚生労働省大臣官房会計課長から「役務の提供等」で「A」、「B」又は「C」等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
⑸　資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。
⑹　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。
⑺　その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒100－8916 東京都千代田区霞が関１－２－２　厚生労働省大臣官房会計課経理室契約班（11階国会側）契約第一係　松本　清司
電話03—5253—1111（内線7195）
⑵　入札説明会の日時及び場所　平成25年８月21日14時00分　中央合同庁舎第５号館１階入札室（会計課管理室横）
⑶　入札書の受領期限　平成25年９月24日15時00分
⑷　開札の日時及び場所　平成25年９月24日16時00分　中央合同庁舎第５号館１階入札室（会計課管理室横）
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、本公告に示した業務が履行できることを証明する書類を指定する期日までに提出しなければならない。また、入札に参加を希望する者は、上記証明書類とあわせて暴力団等に該当しない旨の誓約書を提出しなければならない。
入札者は、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。